



平成 18 年 9 月期 個別中間財務諸表の概況

平成 18 年 5 月 16 日

上場会社名 株式会社省電舎
コード番号 1711

上場取引所 東証マザーズ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.shodensya.com>)

代表取締役社長 氏名 中村 健治
問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 嘉納 毅
決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 16 日

T E L (03)3423 - 0004
中間配当制度の有無 (有)・無

1. 平成 18 年 3 月中間期の業績 (平成 17 年 10 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績の進捗状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月中間期	505	1.3	91	-	117	-	106	
17 年 3 月中間期	498	43.2	51		61		63	
(参考)17 年 9 月期	1,606		52		41		118	

	1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18 年 3 月中間期	14,584	08	-	
17 年 3 月中間期	9,352	23	9,256	09
(参考)17 年 9 月期	16,831	81	16,661	26

(注)1.売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を示しております。

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
18 年 3 月中間期				
17 年 3 月中間期				
(参考)17 年 9 月期			6,500	00

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 3 月中間期	2,115	1,564	73.9	213,478	29
17 年 3 月中間期	1,912	1,667	87.2	227,613	40
(参考)17 年 9 月期	2,170	1,721	79.3	234,963	01

3. 平成 18 年 9 月期の業績予想 (平成 17 年 10 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金					
				中間		期末			
				円	銭		円	銭	
通 期	2,300	209	114			3,000	00	3,000	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 15,591 円 43 銭

(注) 平成 18 年 3 月 31 日時点での発行済株式数 (7,328 株) により算出しております。

業績予想に関しましては現時点で入手可能な情報に基づき当社にて判断したものであり、リスクや不確定要素の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の予測とは異なる可能性があります。

5【中間財務諸表等】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年9月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,096,200		787,513		1,217,228	
2. 受取手形		95,613		51,470		40,074	
3. 売掛金		377,338		410,997		591,709	
4. たな卸資産		199,779		249,872		172,851	
5. 繰延税金資産		6,000		62,186		10,150	
6. その他	6	25,205		48,781		32,061	
7. 貸倒引当金		2,231		1,480		7,130	
流動資産合計		1,797,906	94.0	1,609,341	76.1	2,056,947	94.8
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1. 建物		21,797		20,732		21,248	
2. 土地		7,517		7,517		7,517	
3. その他	2	16,150		122,829		18,434	
有形固定資産合計		45,465	2.4	151,078	7.1	47,201	2.2
(2)無形固定資産		1,326	0.1	986	0.1	1,156	0.0
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券		28,400		18,900		25,850	
2. 関係会社株式		-		290,000		-	
3. 敷金及び保証金		6,931		-		6,931	
4. 繰延税金資産		27,852		28,278		27,990	
5. その他		5,924		63,406		5,808	
6. 貸倒引当金		1,668		46,368		1,668	
投資その他の資産合計		67,439	3.5	354,216	16.7	64,911	3.0
固定資産合計		114,231	6.0	506,282	23.9	113,270	5.2
資産合計		1,912,138	100	2,115,623	100	2,170,218	100

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年9月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		49,617		61,963		47,740	
2. 未払金		80,720		170,851		282,771	
3. 短期借入金		-		250,000		-	
3. 未払法人税等		52,281		2,734		51,666	
4. その他		8,336		16,091		15,517	
流動負債合計		190,956	10.0	501,641	23.7	397,695	18.3
固定負債							
1. 役員退職慰労引当金		53,050		49,433		50,533	
2. その他		180		180		180	
固定負債合計		53,230	2.8	49,613	2.4	50,713	2.4
負債合計		244,186	12.8	551,254	26.1	448,409	20.7
(資本の部)							
資本金	3	616,020	32.2	616,020	29.1	616,020	28.4
資本剰余金							
(1) 資本準備金		587,500		587,500		587,500	
資本剰余金合計		587,500	30.7	587,500	27.8	587,500	27.1
利益剰余金							
(1) 利益準備金		5,000		5,000		5,000	
(2) 任意積立金		190,000		190,000		190,000	
(3) 中間(当期)未処分利益		261,928		162,794		317,298	
利益剰余金合計		456,928	23.9	357,794	16.9	512,298	23.6
その他有価証券評価差額金		7,502	0.4	3,054	0.1	5,990	0.2
資本合計		1,667,951	87.2	1,564,368	73.9	1,721,808	79.3
負債資本合計		1,912,138	100	2,115,623	100	2,170,218	100

【中間損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日		当中間会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日		前事業年度の 要約損益計算書 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高		498,712	100	505,433	100	1,606,404	100
売上原価		335,257	67.2	357,191	70.7	1,125,400	70.1
売上総利益		163,454	32.8	148,242	29.3	481,003	29.9
販売費及び一般管理費	6	214,739	43.1	240,062	47.5	428,571	26.7
営業利益又は営業損失()		51,285	10.3	91,820	18.2	52,432	3.2
営業外収益	1	2,232	0.5	3,854	0.8	3,875	0.3
営業外費用	2	12,520	2.5	29,691	5.9	14,510	0.9
経常利益又は経常損失()		61,573	12.3	117,657	23.3	41,797	2.6
特別利益	3	174,840	35.0	5,650		174,840	10.8
特別損失	4	-		44,700		3,875	0.2
税引前中間純利益(純損失 ())又は税引前当期純利益		113,266	22.7	156,707	31.0	212,763	13.2
法人税、住民税及び事業税		49,242		475		96,618	
法人税等調整額		1,000	10.1	50,310	9.9	2,250	5.8
中間純利益(純損失())又は 当期純利益		63,024	12.6	106,872	21.1	118,394	7.4
前期繰越利益		198,903		269,666		198,903	
中間(当期)未処分利益		261,928		162,794		317,298	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p>
<p>2. たな卸資産 材料は、移動平均法に基づく原価法、未成事業支出金は個別法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>2. たな卸資産 同左</p>	<p>2. たな卸資産 同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産については、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 その他（工具器具及び備品） 5年～15年 無形固定資産の自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。 なお、長期前払費用は定額法によっております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 イ 節減量分与契約資産 顧客との契約期間を耐用年数とする定額法 （新たな償却方法の採用） 当中間会計期間より、節減量分与契約（シェアードセイビング）が開始されたことに伴い、当該契約に使用する機械設備については定額法を採用することとしました。 ロ その他の資産は定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 その他（機械及び装置） 10年 その他（工具器具及び備品） 5年～15年 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。 投資その他の資産（長期前払費用） 定額法による均等償却によっております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産については、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 工具器具及び備品 5年～15年 無形固定資産の自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。 なお、長期前払費用は定額法によっております。</p>

<p>前中間会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日</p>
<p>4．引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間会計期間末支給額をもって計上しております。</p>	<p>4．引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>4．引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末支給額をもって計上しております。</p>
<p>5．リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5．リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5．リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 繰延資産の処理方法 新株発行費は、支払時に全額費用として処理しております。</p>	<p>6．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 繰延資産の処理方法 新株発行費は、支払時に全額費用として処理しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (平成16年10月1日から 平成17年3月31日まで)	当中間会計期間 (平成17年10月1日から 平成18年3月31日まで)	前事業年度 (平成18年10月1日から 平成17年9月30日まで)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (平成16年10月1日から 平成17年3月31日まで)	当中間会計期間 (平成17年10月1日から 平成18年3月31日まで)
	<p>前中間会計期間において区分掲記していた「敷金及び保証金」(当中間会計期間末 6,873千円)は、「投資その他の資産」に占める割合が低下しているため、当中間会計期間から投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年3月31日現在)	当中間会計期間末 (平成18年3月31日現在)	前事業年度末 (平成17年9月30日現在)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 34,598千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 46,580千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 37,921千円</p>
<p>2.有形固定資産に係る国庫補助金による圧縮記帳累計額は、有形固定資産「その他」980千円であります。</p>	<p>2. 同左</p>	<p>2. 同左</p>
<p>3.会社が発行する株式の総数は、24,600株であり、発行済株式の総数は7,328株(普通株式)であります。</p>	<p>3. 同左</p>	<p>3. 同左</p>
<p>4.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)UFJ銀行及びりそな銀行(株)と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 200,000千円 借入実行残高 - 差引額 <u>200,000千円</u></p>	<p>4.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行、りそな銀行(株)及び(株)三井住友銀行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 900,000千円 借入実行残高 250,000千円 差引額 <u>650,000千円</u></p>	<p>4.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)UFJ銀行及びりそな銀行(株)と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 200,000千円 借入実行残高 - 差引額 <u>200,000千円</u></p>
<p>5. 偶発債務 当社は一取引先のエスコ事業のリース取引について保証を行っており、その債務残高は68,808千円であります。</p>	<p>5. 偶発債務 当社は一取引先のエスコ事業のリース取引について保証を行っており、その債務残高は60,024千円であります。 また関係会社の運転資金の効率的な調達を行うため、関係会社が、りそな銀行(株)と締結いたしました当座貸越契約(当座貸越極度額650百万円)に対し、債務保証を行っており、中間会計期間末における関係会社の借入実行残高は、135百万円であります。</p>	<p>5. 偶発債務 当社は一取引先のエスコ事業のリース取引について保証を行っており、その債務残高は64,416千円であります。</p>

前中間会計期間末 (平成17年3月31日現在)	当中間会計期間末 (平成18年3月31日現在)	前事業年度末 (平成17年9月30日現在)
<p>6. 消費税の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺後の金額により流動資産「その他」に含めて表示しており、その金額は6,455千円であります。</p>	<p>6. 消費税の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺後の金額により流動資産「その他」に含めて表示しており、その金額は9,412千円であります。</p>	<p>6.</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (平成16年10月1日から 平成17年3月31日まで)	当中間会計期間 (平成17年10月1日から 平成18年3月31日まで)	前事業年度 (平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで)
1. 営業外収益のうち主な項目	1. 営業外収益のうち主な項目	1. 営業外収益のうち主な項目
受取利息 1 千円	受取利息 4 千円	受取利息 4 千円
受取家賃 570 千円	受取家賃 570 千円	受取家賃 1,230 千円
受取手数料 978 千円	受取手数料 1,024 千円	受取手数料 1,957 千円
2. 営業外費用のうち主な項目	2. 営業外費用のうち主な項目	2. 営業外費用のうち主な項目
新株発行費 12,202千円	関係会社買収関連費用 29,100千円	新株発行費 12,202千円
3. 特別利益は投資有価証券売却益であります。	3. 特別利益は貸倒引当金の戻入額であります。	3. 特別利益は、投資有価証券売却益であります。
4. _____	4. 特別損失は貸倒引当金の繰入額であります。	4. 特別損失は、役員退職慰労金であります。
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有形固定資産 1,891千円	有形固定資産 8,659千円	有形固定資産 5,214千円
無形固定資産 170 千円	無形固定資産 170 千円	無形固定資産 340 千円
6. 研究開発費の総額 1,009千円	6. 研究開発費の総額 11,616 千円	6. 研究開発費の総額 2,622 千円

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年3月31日現在)、当中間会計期間末(平成18年3月31日現在)及び前事業年度末(平成17年9月30日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (平成16年10月1日から 平成17年3月31日まで)	当中間会計期間 (平成17年10月1日から 平成18年3月31日まで)	前事業年度 (平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで)
1株当たり純資産額 227,613円40銭	1株当たり純資産額 213,478円29銭	1株当たり純資産額 234,963円1銭
1株当たり中間純利益 金額 9,352円23銭	1株当たり中間純損失 金額 14,584円8銭	1株当たり当期純利 益金額 16,831円81銭
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金 額 9,256円9銭	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額に つきましては、中 間純損失のため 記載しておりま せん。	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 16,661円26銭

(注) 1株当たり中間期純利益(純損失())又は当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額(純損失金額())又は当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (平成16年10月1日から 平成17年3月31日まで)	当中間会計期間 (平成17年10月1日から 平成18年3月31日まで)	前事業年度 (平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで)
1株当たり中間純利益(純損失) 金額又は当期純利益金額	9,352円23銭	14,584円8銭	16,831円81銭
中間純利益(純損失)又は当期 純利益(千円)	63,024	106,872	118,394
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る中間純利益(純損 失)又は当期純利益(千円)	63,024	106,872	118,394
期中平均株式数(株)	6,739	7,328	7,034
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額	9,256円9銭	-	16,661円26銭
中間(当期)純利益調整額	-	-	-
普通株式増加数(株)	70	-	72
(うち新株引受権 (株))	(70)	-	(72)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (平成16年10月1日から 平成17年3月31日まで)	当中間会計期間 (平成17年10月1日から 平成18年3月31日まで)	前事業年度 (平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで)
		<p>平成17年11月15日開催の取締役会において、株式会社東京サポート社の全株式を取得し、子会社化することを決議し、株式譲渡に関する契約を平成17年11月15日に締結しました。</p> <p>その概要は以下のとおりです。</p> <p>(1) 目的 当社が展開するESCO事業におけるサービスの強化</p> <p>(2) 株式取得の相手先の名称 伊藤 永利 88,400株 稲餅 正幸 4,000株 中條 清貴 3,600株</p> <p>(3) 買収する会社の名称等 商 号：株式会社東京サポート社 代 表 者：伊藤 永利 本店所在地：東京都新宿区西新宿五丁目20番7号 設立年月日：1976年6月1日 事業の内容： コーポレートファシリティマネジメント事業 プロパティマネジメント事業 マンションマネジメント事業 リニューアル工事業 ロジスティックサポート事業 事業規模：資本金 50百万円 売上高 2,000百万円 (平成17年3月期)</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成17年12月5日</p> <p>(5) 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式数及び所有割合 異動前の所有株式数 4,000株 (所有割合 4%) 取得株式数 96,000株 (取得金額288百万円) 異動後の所有株式数 100,000株 (所有割合 100%)</p> <p>(6) 支払資金の調達方法 全額自己資金</p>